



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「有効需要」とカール・マルクスの経済学:「一般化された貨幣数量説」は真に貨幣数量説か
Author(s)	吉田, 賢一; YOSHIDA, Ken'ichi
Citation	経済學研究, 44(2), 83-98
Issue Date	1994-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31969
Type	departmental bulletin paper
File Information	44(2)_P83-98.pdf



「有効需要」とカール・マルクスの経済学

——「一般化された貨幣数量説」は真に貨幣数量説か——

吉田賢一

I

既存の貨幣・金融理論にその一部改変をせまったことは、「バブル」という新現象のひとつの大きな功績である。保坂直達氏がその動かしがたい事実、生成と消滅の両事象を「教訓」として、「『貨幣数量説』そのものの再検討」¹⁾をおこなったのは、その反映といってよい。それは、「貨幣数量方程式」を高位なものへと「改訂」すること、すなわち、「従来のマクロ経済分析が『貨幣(量)』の配慮——貨幣数量説と同じ世界——に留まっているのを、さらに『生きた現実経済』に見合うように拡張する……試み」であり、政策対象を「『貨幣量』から『貨幣(資金)フロー』」に「転換」すること、である²⁾。

保坂氏は、「ケインズが論じたのも、詰まるところ、これであろう」と、ある程度の譲歩を示しながらも、ケインズは「眼前に立ち塞がっていた伝統的な『貨幣数量説』に対する批判として、『生産の貨幣理論』を主張した」が「『貨幣数量説』への対応に集中したため、その論議は『貨幣(の需給)』に留められている」と批判し³⁾、氏自身による「改訂」の独自性を強調する。新古典派的数量説の超克がケインズでは不徹底であるということであろうが、氏の主張はこれにとどまっていなかった。いわく、ミルトン・フリードマンの「適正貨幣(供給)量」($\dot{M} = \dot{P} + \dot{Y} - \dot{V}$)とカール・マルクスの「必要流通貨幣量」($M_1 = (PQ - \text{純帳簿決済額}) / V_1$)とは「原理的には……同類のもの」⁴⁾であり、後者は「一層古い形の貨幣数量説にほかならない」⁵⁾、と。要するに、貨幣数量説は不易の真理であり、ケインズといえども結局はその軍門に下らざるをえなかった、その論理的包摂力は広大無辺であって、マルクスの貨幣学説といえどもその一部にすぎない、ということになるだろうか。

氏の見解は一見、なるほどと思わせる説得力をもっている。というのも、ケインズは『雇用、利子および貨幣の一般理論』(以下『一般理論』と呼ぶ)の後半部分において、自己の新見解にたいし結局は「一般化された貨幣数量説」⁶⁾と命名

1) 保坂直達「貨幣数量説の現代的検討——『バブル』の教訓——」『経済評論』1993年4月号所収。なお小稿は、「有効需要」を、フロー部面とストック部面の境界、および、国家の存在(ないしは経済をつらぬく法則と国家の経済政策との対抗関係)という二つの問題との絡みでとりあげる関係上、いわゆる「流動性選好」論は与件としてあつかう。後者はすぐれて「信用論」的な(『資本論』第3巻第5編レベルでいうミクロ動態理論的な)問題であり、ここでとりあげる「貨幣論」的な(『資本論』第1巻第1編レベルでいうマクロ静態理論的な)問題とは次元を異にするからである。そこではとうぜん、市場利利率の決定および変動、その中心としての「本源的」ないしは「自然的資本利子」概念、および「自然」ないしは「均衡利利率」概念の妥当性が問われることになる。それが、《労働価値説的には「利利率の『自然的な』率」など存在しない》とだけ言ってすまされうような単純な問題でないことは、充分に承知のうえである。スラッファ(とくに「商品利利率」)の評価とともに、別稿での論及を約したい。

2) 同上誌、20頁。強調は保坂氏のもの。

3) 同上、19頁。強調は保坂氏のもの。

4) 同上、17頁。 \dot{P} は物価上昇率、 \dot{Y} は実質経済成長率、 \dot{V} は流通速度変化率、 \dot{M} は適正貨幣供給増加率を示し、 PQ は総取引価額をあらわす。

5) 同上、16頁。

しているからである。ケインズの叙述は重視されねばならず、書かれてあることはたしかに曲げようがない。しかしながら、あえて問うてみたいのはその内容である。紙面と紙背とはおうおうにして異なるものだからである。論点は二つである。

1) ケインズ理論と新古典派世界との決定的相違点とはなにか。

2) 貨幣数量説とはそもそもいかなる問題点をもつ貨幣学説なのか。

1)は「有効需要」概念を、2)は「流通必要金量」概念を、あらためて問いなおすことを意味する。それはまた、時代とともに手を替え品を替えて蘇生する数量説なるものの本質的性格、いふなればその天動説性を明らかにすることもある。

II

ケインズとマルクスという二人の経済学方法を学説史的に確定することからはじめよう。

「国民経済学上のルター」⁷⁾アダム・スミスの経済学体系のうちに宿っていた相反する方法論は、約半世紀後、二つの独立せる人格——デイヴィッド・リカードおよびトーマス・ロバート・マルサス——によって分離・体系化をみる。両者間の熾烈な論争は周知のものであるとしても、翻って、かのマルクスの経済学説が、リカードのみならずマルサスをさえ批判的に超克したうえで成立している事実に関しては、ピエロ・スラッファによるリカード復権という強烈な印象があるためか、最近どうも閑却されている

6) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936; *THE COLLECTED WRITINGS OF JOHN MAYNARD KEYNES*, Volume VII (Macmillan, 1973) P. 286. 以下ケインズからの引用はこの『著作集』によるものとし、書名・巻数・頁の順に略記する。

7) F・エンゲルス「国民経済学批判大綱」『マルクス・エンゲルス全集』(以下『M・E全集』と略記する)第1巻(大月書店, 1959年)所収, 547頁。

ように思われてならない。

スラッファをどのように評価するかは小稿の対象ではないが、ケインズ理論とかかわるかぎり一言しよう。スラッファについては、いまだに定まった評価はないようである。というのも、ケインズが『一般理論』で自称しているように今世紀のマルサスであるならば、スラッファこそは《20世紀に蘇生したリカードウ》ということになるが、ジスラン・ドゥルプラスのように、「賃労働の消失」ないし「識別不能」との判読から、マルクス経済学とは見なさないどころか、新古典派の「完成」として論難する向きさえあるからである⁸⁾。

しかし、スラッファが著書『商品による商品の生産』の末尾(「文献引証」⁹⁾)において、『剰余価値学説史』中マルクスがロバート・トレンズやマルサスを批判している部分に枢要な論拠を求めているという形式的事実だけでも、彼を新古典派に分類することは、無理な学説整理と言わねばならない¹⁰⁾。しかもスラッファは、最初から「天性の批判家」¹¹⁾としてデビューした。これ

8) Ghislain Deleplace, *Theories du Capitalism : une introduction* (Presses Universitaires de Grenoble, 1979). 「『政治経済学』とマルクス主義——対立する資本主義観——」(高須賀義博監訳・解説, 池上修・海老塚 明・大田一廣・竹永 進共訳, 岩波書店, 1988年)140頁—149頁。ちなみにドゥルプラスの批判は、「賃労働」者を《歩く賃金財》とすることによってかわすことができる。

9) PIERO SRAFFA, *PRODUCTION OF COMMODITIES BY MEANS OF COMMODITIES : PRELUDE TO A CRITIQUE OF ECONOMIC THEORY* (CAMBRIDGE UNIVERSITY PRESS, 1960) PP. 93—95. 『商品による商品の生産——経済理論批判序説——』(菱山 泉・山下 博共訳, 有斐閣, 1978年)154頁—158頁。なお、スラッファに関するマルクス経済学の立場からの的確な整理として、真実一男『リカード経済学入門』(新評論, 1975年)がある。

10) この点については、菱山 泉「古典派経済理論の復活と均衡分析」『大阪産業大学産業研究所報』第11号(1988年6月)所収, 同「スラッファ価格理論の二重構造」『大阪産業大学論集 社会科学編』第82号(1991年3月)所収, を参照されたい。

11) 菱山 泉「スラッファ理論の現代的評価」(二)『経済評論』第39巻(通巻45巻)第7号(1990年7月)所収,

は、1920年代の半ばから30年代のはじめにかけて、新古典派の牙城ともいえるアルフレッド・マーシャルとフリードリッヒ・ハイエクの経済学——前者は「収益法則」、後者は「均衡利子率」に関して——が、スラッファによってその息の根を止められたことを指している。こうしたスラッファの真意をいちはやく(しかも、菱山 泉氏によれば、当時ただひとり)嗅ぎとった人物が、じつはケインズなのであった。

ケインズは1930年代の前半において、ジャン・バティスト・セーの販路学説(「セーの法則」とはケインズの命名)と、晩年にそれを絶賛したリカードウの貨幣数量説とに批判の全エネルギーを投入し、新古典派世界からの脱却をはたす。その彼が、リカードウの経済学が長期・静態・均衡の理想状態を想定しているとのカドで、“*In the long run we are all dead.*”¹²⁾というきわめてアイロニカルな一文をはやくに呈していたことは、よく知られている。『一般理論』からさかのぼること13年前である。

長期を想定することは、短期・動態・不均衡のただなかにある現実、すなわち経済の日常性を否認することであり、《結局いつかは死ぬのだから、今を生きても仕方がない》とでも換言しうる、じつにペシミスティックな思考である。嵐の到来を予期していながら、《それも数日中にはおさまるであろう》と忠告するだけで、ほかに何もしないのがリカードウ流の長期の経済学である、と言うのである。リカードウ世界とは、ケインズにとって死せる世界でしかない¹³⁾。

88頁。また、新古典派の経済学方法論に対するスラッファの批判については、小島孝孝「スラッファのハイエク批判について」同「スラッファのハイエク批判と『一般理論』——貨幣的生産理論形成におけるスラッファの重要性について——」『京都学園大学論集』第16巻第3号(1987年12月)および第4号(1988年3月)所収、が重要である。

12) *A Tract on Monetary Reform*, 1923; Volume IV, 1971, P. 65. 強調はケインズのもの。

13) 「古典派理論は、われわれがこうあって欲しいと希望する経済の動き方を示すものであるとあってよいであろう。しかし、われわれの経済が現実によ

これに対しケインズ自身の経済観は正反対であり、まさにマルサス的である。先の事例にならえば、こうなる。《嵐を予測していれば、家屋の補強をなすなり食料を買いこんでおくなり、すくなくとも事態に備えることが可能である、罹災の存否はあくまでも結果にすぎない》。マルサス世界とはまさに生の世界、経済主体がアクティブに日常生活を営む、あるがままの現実世界である。

ところが、ここに一つの問題点がある。というのもケインズのこうした態度(理論操作)は、スミス以来の伝統的な理論前提(マルクスの言えは「イデア的平均」)をどうでもよいものとして棄却してしまうことになる¹⁴⁾ように見えるからである。ここでいう「イデア的平均」とは動態理論上の前提であり、景気変動という経済的

うに動く想定することは、われわれをとりまく諸困難が存在しないと想定してかかることである。」
Volume VII, PP. 33-34.

ケインズは自己了解した古典派のこうした想定を、『一般理論』刊行直前のB・ショウ宛の手紙で「マルクス主義のリカードウの基礎」とも呼んでいる(*The General Theory and After: Part I・Preparation*; Volume X III, 1973, P. 493)。これは単に「セイ法則」を意味する(八木紀一郎「ケインズ後のマルクス経済学」『岡山大学経済学会雑誌』第19巻第3・4合併号, 1988年1月所収, 250頁)が、ケインズがこのように、セーに籠絡されたリカードウを通してしか既存学説を見なかったこと(これは例の「語法違反」による古典派定義拡張行為——マルクスを境とする《旧》《新》一括「古典派」化——に端的に示されている。注29参照)は、ここでは重要ではない。ケインズの反数量説的精神成長は、リカードウ労働価値学説のヘーゲルの改訂たるマルクス理論によって直接には媒介されていないからである。

なお、「J. S. ミルの苦悩を知らずにすんだ」(後掲誌, 73頁)とのリカードウ経済学の時代的制約(この点はIIIで言及する)については、毛利健三氏の労作「リカード経済学の歴史的背景」東京大学『経済学論集』第34巻第1号(1968年4月)所収、が参照されるべきである。

14) この立場を肯定するのがP・デヴィッドソンである。「フリードマンの貨幣分析の理論的枠組に関するケインズ派の見解」R・J・ゴードン編『フリードマンの貨幣理論』(加藤寛孝訳, マグロウヒル好学社, 1978年)所収を参照。なお「イデア的平均」は、『資本論』第3巻; 『M・E全集』第25巻b(1967年)1064頁にある。

現実のなかに埋めこまれている「価値法則」世界の唯物論的追認表現、いわゆる「資本一般」の世界であって、リカードもリアリスト・マルサスからの攻撃によって、その堅持にゆれうごき防衛に四苦八苦したところのものである。

そこで、『一般理論』の解釈にもおのずと分裂をきたすことになる。いかに有効需要といえども、完全雇用均衡状態でのその投入は名目的需要と化し、いわば名ばかりの非好況の物価騰貴が発生せざるをえない。それをケインズは、事もあろうに「一般化された貨幣数量説」と称したからである。ここから、ケインズの叙述にとつた、保坂氏のような是認見解とともに、これとまったく反対に、貨幣的経済理論の創始者でありながら「交換手段の古典派的誤謬を……そのまま踏襲して」¹⁵⁾してしまうとは新古典派世界への迎合(逆戻り)ではないかとの、三上隆三氏に代表される反ケインズの嘆きもでてくることになるのである。

内実的には貨幣数量説とはいいいがたい¹⁶⁾ケインズの叙述に、新古典派世界への再転落を錯認せしめる原因とはなんであろうか。それは、おもに二つある。第一に、貨幣数量説がもっとも広義に解されていること、第二に、伝統的経済学を「静学」的にのみ理解し、動態理論として唯物論的に読む視角を欠いていること、である。要するに、ある著作が数量説であるか否かは、その叙述とともに、数量説というものをどのように理解しているのかという、その読み手の方にも原因があるということである。

15) 三上隆三「貨幣の機能と貨幣的経済」和歌山大学『経済理論』第207号(1985年9月)所収、40頁、および同『ケインズ経済学の原像』(日本評論社、1986年)213頁。

16) この点については、以下の文献が示唆的である。ピエランジェロ・ガレニアーニ「スラッフアによるマルクス経済理論の復活」『経済学批判』8号(社会評論社、1980年)所収、および同「消費、投資および有効需要」J・イートウェル、M・ミルゲイト編『ケインズの経済学と価値・分配の理論』(石橋太郎・森田雅憲・中久保邦夫・角村正博共訳、日本経済評論社、1989年)所収(第2章)。

三上氏は、たとえばマルクス再生産表式の貨幣流通に関する叙述を、「貨幣的再生産論としては未熟であることの証拠」とし、新古典派の「貨幣抜きの実物的再生産論」=セー法則的世界とおなじであると言う¹⁷⁾。はたしてそうだろうか。新古典派(マルクスの時代ではセーとジェームズ・ミルに代表される)とその志向する理論前提が同一であったにもかかわらず、販路説(セー)と貨幣数量説(リカードウ)とを、マルクスはなにゆえにあれほど痛烈に批判しなければならなかったのであろうか。解決法は、マルクスをも新古典派に分類してケインズの対岸に追いやってしまうか、あるいは保坂氏のように、ケインズとともにマルクスをも数量説としてしまうか、二つに一つしかないように見えてくる。しかしわれわれは、どちらの立場もとる必要はない。理由は、ケインズおよびマルクスと新古典派との貨幣経済観の決定的相違点を剔出することによって、おのずから明らかになる。

新古典派の世界は流通部面すなわち市場経済の世界であり、そこでのみ生起する $W-G-W'$ の図式を市場の外のストック経済部分(生産諸部面)にまで類推・適用・一般化したものである。したがって、そこでの貨幣機能は、およそ交換手段(商品流通の媒介手段)以外にはありやうがないように、その方法論によってはじめから宿命づけられている(それ以外の機能を知っていても、彼らはそれを理論に導入できない)。それだからこそ、例の1929年の世界大恐慌が大量の失業と設備の遊休および在荷の滞留といった現実をかかげ、《余の實在を解きうるや》との問いを突きつけたとき、彼らに為すすべなどあるわけがなかったし、また、ケインズが有効需要理論にもとづいて国債売却による貨幣の吸収および市中への再投入といった弾力的財政政策を提唱したとき、彼らは断固として、つぎのように反論せざるをえなかったのである。すなわち、《貨幣の引き上げという操作は、たと

17) 三上、前掲論文、前掲誌、31頁および、前掲書、153頁。

えいかに瞬時的なものであろうと、 $W-W'$ の媒介として実際に市場を駆けまわっている生きた貨幣を奪取すること＝購買力の一部分の滅失であって、不況因子を醸成すること以外のなものでもない》、と。

しかしケインズにしてみれば、こうした嘆きは茶番でしかない。国債を対価に市中から引き上げられるのは、恐慌下で遊休している貨幣、一時的に退蔵されている inactive な貨幣であって、それが国債を媒体とすることで active な貨幣へと転化されるだけのことである。それは、まさに有効需要の創出、無効需要の有効需要化であり、ケインズの「革命」的見解そのものであった。マルクスも言うように、「貨幣は恐慌のときにもある」のである。ただ、「皆が現実の支払いの必要のために貨幣をしっかりと握っている」¹⁸⁾ために、それはさしあたっては使われないだけなのである。

真理というものはひとたび解明されてしまえば、つねに単純性に解消するが、『一般理論』によって開示された今となってわかるのは、大恐慌がケインズに課した課題はきわめて簡明な一事であったということである。それは、新古典派の公理の一つを流通事象に関する特殊法則として見切り、それに代わる一般理論(一般法則の解明と定式化)によって包摂してしまうことである。

では、マルクスの経済観はどうか。彼の分析は徹頭徹尾ストック分析である。しかもそれは、つねに時間軸のはいった動態的理論である。このことは、市場がなんら価値創造分野ではなく、生産においてすでに形成された価値を実現するだけの分野でしかないとの論定、分配諸関係は生産諸関係によって規定されるのであって逆ではないとの認識、社会総資本の「一年間の機能をその結果において考察するならば」¹⁹⁾との、再

生産表式分析には不可欠かつ決定的に重要な限定条件の付与、これらから明白である。

マルクスにとっての表式の経済界は、けっして資本主義経済のすべてなのではない。それは、爾余の闇の部分とでもいえる広大なストックの領域によって包囲された、ほんの陽表的な一部面でしかない。そこでは、死せる労働たる資本価値は「すでに増殖された資本価値として、前貸資本価値がその一部分でしかない商品形態にある富の総体として、過程を開始」²⁰⁾し、貨幣はなんら重要な役割を演じない。ここでの貨幣は資本そのものではなく、資本のたんなる流通手段(内在的過去労働である資本を乗せて運ぶところの、言わば舟)であるにすぎない。 $W \cdots W'$ 範式が「資本の回転の考察には利用できない」²¹⁾ことは、マルクスもとくに強調しているところである。

こうした、一見セー学説の是認とも思えるような極端な想定をあえてマルクスがおこなったのはなぜか。それは、『個別資本の運動を社会総資本の運動との関連で把握する』との当面の明確な目的課題が、貨幣機能を流通手段のみとするというマイナス面を相殺してさえまだ余りあるような重要性をもっていたからである。しかしこれを逆に考えてみると、 $W \cdots W'$ 形態(商品資本循環範式)はそれ以外の目的においてはとりたてて重要なものではない、という別の単純な結論が得られる。 $W \cdots W'$ 範式は、「社会的総資本の再生産と流通」の分析のために、そし

頁。「近代経済学」は分析の主体(理論)と客体(対象)のそれぞれにおいて静学と動学、静態と動態を区別するから、組合わせにより四つの次元(モデル)をもつことになる。この用法では、マルクスの方法は単純再生産論に示される静態動学と蓄積論に示される動態動学とにわかれることになるが、わたくしは前者を静態(理)論、後者を動態(理)論と呼んでいる。なお、動態論の世界はそのまま現実世界ではない。前者は、後者にそれをめぐってのたえざる上下動(景気変動)を強いる《法則的均衡世界》である。「イデア的平均」とはそれである。

20) 同上、189頁。

21) 同上。

18) 『資本論』第3巻；前掲『M・E全集』第25巻b、681頁。

19) 『資本論』第2巻；『M・E全集』第24巻(1966年)482

てそれだけのために、生産において過程進行中にある他の形態の資本を便宜上すべて捨象し、闇の部分にとり残すことを一時的に要求したまでなのである。上述の世界は、マルクスの壮大な経済学の体系(これは資本主義的生産様式というまさに壮大な経済系=現実的事実世界を反映したもの、叙述に引きなおしたものである)の一微分係数にすぎない。マルクスが見据えていたのは、《貨幣》というものをさえ、この経済社会を支配・席卷する圧倒的経済力である《資本》のたんなる一つの契機(機能形態)として動態的に把握するところの、《生産の資本制理論 *Capitalist Theory of Production*》なのであった。

それゆえに、貨幣の機能も、市場部面でよりむしろその外部(生産部面もしくは再生産部面)において重要性をにうことになる。まさに、ケインズのいう「生産の貨幣的理論」²²⁾《*Monetary Theory of Production*》、そして「有効需要」という非新古典派の概念が想起されるところであるが、この場合、マルクスとケインズの二つの方法論は盾の表裏として相補的にとらえられねばならない(つまり、折衷しえない)点、注意を要する。「『資本論』は生産・供給の側から経済現象を順序づけて説明しているため、現実の運動を説明すべき需要的関連はそれを逆転して読まなければ出てこない」²³⁾との指摘は、二つの方法論の非融合性を示唆したものとして、きわめて重要である。

III

ケインズの有効需要理論を、マーシャルの市場観から導きだしてみよう。

需要と供給の理論は、価格・数量の変化として現われる現象的事実を忠実に描写したものである。そこでは価格の決定は問題にならない。需給の不一致が価格を変化させるとすれば、価格

の変化は、需給を変化させその一致を実現する。「需要の価格弾力性」が問題となるとすれば、まったく逆に《価格の需要弾力性》も問題となりうる。要するに現象間の相関であるが、マーシャルの展開した市場理論は、需給説のかかる循環論的性格をかわし因果関係の導出へと理論を展開しようとするひとつの巧みなこころみであった。

縦軸に財の価格、横軸に財の数量をとれば、価格・数量は、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線の交点(均衡点)の位置変化として単純に描かれる。マーシャルはそれを、図1と図2とで示されるような、二つの極端なケースに分解してみせた。彼が着目したのは、リカーディアン労働価値説(生産費説)およびオーストリアン効用価値説という二つの「学説の基底にある時間の仮定の相違」²⁴⁾である。

図1は供給曲線Sが無限に硬直的(価格軸に平行)なケースであって、 D_1 より D_2 への需要曲線のシフトによっても数量 Q_1 は変化せず、価格のみが変動(ここでは P_1 から P_2 へ上昇)する。図2は逆に、供給曲線Sが無限に弾力的(価格軸に垂直)なケースであって、 D_1 より D_2 への需要曲線のシフトに数量の変化(ここでは Q_1 から Q_2 への増大)がつねに対応し、したがって価格 P_1 は一定不変に維持される。そこで、「価値論に関して、商品の供給曲線の形態と仮定される時間の区分とが重なり合うのが、マーシャル特有の手順である」²⁵⁾ことを考慮に入れるならば、両図から、《現実(の市場経済)は両ケースの間のどこか(の点)に必ず存在する》というインプリケイティブな結論が得られる。

図1と図2とを一括し動態化したものが、図3である。供給曲線S上の α から β にいたる部分は滞貨の処分期間を、 β から γ にいたる部分は生産が徐々に回復過程をたどる景気上昇局面を、 γ から δ にいたる部分は超過需要を特徴とする

22) Volume XIII, P. 408.

23) 八木, 前掲論文, 前掲誌, 250頁-251頁。

24) 菱山 泉『ケネーからスラフファへ』(名古屋大学出版会, 1990年)64頁。

25) 同上, 65頁。

繁栄局面を、それぞれあらわすと考えてよいであろう。 D_1 から $D_2 \cdot D_3$ への需要曲線のシフトを、有効需要の累進的増大過程と解すれば、図3は『一般理論』にいう、不完全雇用均衡の経済状態から完全雇用均衡のそれへの移行過程、および、さらなる有効需要の投入にもとづく「一般化された貨幣数量説」的世界(真正インフレーション)の発現過程を表現するものとなる。ケインズは、まさにマーシャル経済学の延長上にい

る²⁶⁾。

さて、「有効需要」なる概念は、スミスによる使用を嚆矢とし、マルサスに継承されたものである。今世紀においてそれを忘却より救いだしたのはもちろんケインズである。ここで、商品経済というものの中に有効需要でない需要、貨幣的裏づけを欠く「無効需要」²⁷⁾なるものを認めることはそもそもできない、と言ってケインズを茶化するのは早計である。実際、「資本主義制度は、支払う消費でない消費は知らない」²⁸⁾程度のは、ケインズほどの人物に理解されていないはずがないからである。彼が「有効需要」概念をもって新古典派すなわち「リカードウ経済学の理論を採用し完成した人たち」²⁹⁾を批判したのは、さきの事実の背後につぎの点を理論的に見抜く卓見があったからである。すなわち、実際に購買に向かず市場の外に存在するだけの需要は、いかに貨幣的裏づけをもつ需要であれ、「有効需要」とは見なしえないということ、である。

流通界は、実際に購買に向く《顕在需要》の支配する《陽表的市場部面》と、貨幣的裏づけはあるが、将来に備えさしあたり購買をひかえている《潜在需要》のひそむ《陰伏的非市場部面》(いわば闇の部分)とに、二重化されている。たとえば、価格の騰貴は、顕在需要の一部を潜在需要化し闇に追いやり、価格の下落は、潜在需要の一部を顕在需要化し闇から引きずりだす。このことは、供給にかんしても同じである。需給説はこの点を前提と見なし与件扱いしたものにほかならない。価格変化が需給を調整するのは、それが既存の需給部分の隠滅と新規

図1

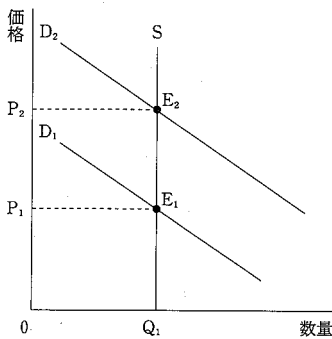


図2

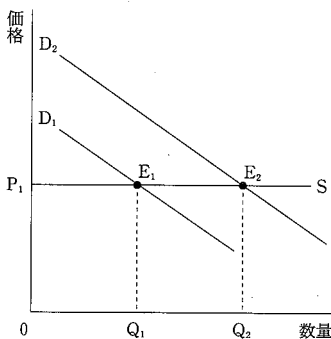
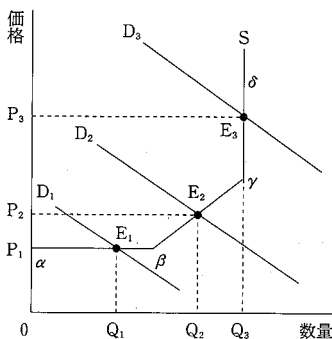


図3



26) この点にかんしては、すでに保坂氏による確認(「ネオ・マーシャルアンへの道」)がある。『ケインズ革命の再評価と貨幣理論』(有斐閣、1978年)248頁-255頁。

27) 『経済学・哲学草稿』(城塚 登・田中吉六共訳、岩波書店、1964年)184頁、『M・E全集』第40巻(1975年)所収、488頁。ただし全集版には、'effektlosen'の訳語(「無効な」)がない。

28) 『資本論』第2巻；前掲『M・E全集』第24巻、505頁。

29) Volume VII, P.3, note.

の需給部分の顕現とを同時に誘発するからであるが、これら両部面の境界はまず見わけがたいものであるし、境界そのものもたえず振動にさらされている。金融政策が困難をきわめる理由であるが、貨幣数量説の流通手段機能一面観では、この単純明快な事実をさえ理論に取りこむことができない。

しかしケインズの場合はちがう。彼は、「有効需要」という新概念をもって、この点まったく位相を異にする理論を創出した。ケインズの「有効需要」と無効需要、または、われわれの区分では《顕在需要》と《潜在需要》、これらはいずれも貨幣需要としては区別されない。それは、*active*なものか*inactive*なものかを問うことによってはじめて差異を生ずる。したがってわれわれは、「一般理論」にまで昇華させておきながらなお、自説を「一般化された貨幣数量説」と称した——この事実を肯定・敷衍し、マルクスをも数量説的にくくろうとしたのが保坂見解である——ケインズであるとはいえ、そのなかに数量説を見てとることはできないのである。それは、貨幣需要のなかに、《起動購買力》(＝《顕在需要》＝「有効需要」)および《待機購買力》(＝《潜在需要》＝「無効需要」)といったさらなる区別を設けるからである。この場合注意すべきは、政策対象を貨幣量から貨幣(資金)フローへと転換するとの保坂氏のところみは、ケインズ本人によっても明瞭に意図されていたものであること、である。ケインズ理論は、断じて「貨幣数量説」には分類できない。ケインズはネーミングを誤ったにすぎないのであり、保坂氏は名称にほだされてしまったのである。

これまで述べてきたことを、『一般理論』において引証できるであろうか。同書では「有効需要」なるものの厳密な定義(概念規定のことであって、表現や文字のことを言っているのではない点、注意されたい)がまったく与えられていない。しかし、われわれの見解の正当性を匂わせる箇所を示すことが、一つは可能であるように思われる。

ケインズは同書第2章の6(PP.18-21)において、新古典派の理論がセーの販路説と貨幣ヴェール観とを基礎としている証拠をしめすために、ジョン・ステュアート・ミル『経済学原理』(1848年)とマーシャル『国内価値の純粋理論』(1879年)からの抜粋をそれぞれおこなったあと、マーシャルにたいするジョン・アトキンス・ホブソンの批判(脚注)について、「マーシャルの後の著作に照らして、公平な論評であったと思う。」(P.20)と、好意的な評価を下している。ホブソンの「公平な論評」とはつぎのものである。

マーシャルは『勤勞理財学』(1879年、154頁)において、ミルにたいし、「人々は購買力をもちながら、それを使おうとしないことがある」との論評を加えたにもかかわらず、「この事実の決定的重要性を把握することに失敗し、その作用を『恐慌』期にのみ限定しているように見える。」³⁰⁾

この点について、『一般理論』の翻訳者である塩野谷祐一氏は、「ケインズはミルから直接に引用したのではなく、「マーシャルまたはホブソンからミルを間接的に引用したために、ミルの説がマーシャルによって限定条件を付せられたかのように誤解している。」³¹⁾との注釈を加えている。

ケインズの間接引用は事実と思われる。というのは、マーシャルとホブソンからの引用頁は明示されているのに、ミル『経済学原理』についてはその指摘がなく、引用も原文どおりではないからである。ミルは、「所有欲(消費欲望)」と「購買力」とを「需要の二要素」として区別した³²⁾。それは、「社会の絶対的消費能力」³³⁾(＝

30) A.F.Mummary & J.A.Hobson, *The Physiology of Industry: being an exposure of certain fallacies in existing theories of economics* (JOHN MURRAY, London, 1889) P.102, note 1.

31) 『ケインズ全集』第7巻(東洋経済新報社、1983年)巻末所載「訳者注」32頁-33頁。

32) J.S.Mill, *Principles of Political Economy, with some of their applications to social philosophy*, 1848. 『経済学原理』(戸田正雄訳、春秋社、1947年)第3分冊、206頁-208頁。

心理・観念としての無限の欲望)および《貨幣的欲求》とでも換言可能な区別であって、後者にかんするかぎりにおいてミルは、セーの販路法則によって過剰生産を否定している³⁴⁾。ケインズは、塩野谷氏の言うように、ミルが需要の第二要素とした「購買力」=貨幣的需要の説明部分だけを、しかも孫引したのである。

しかしながら、ケインズがマーシャルを「誤解している」との解釈(この場合にはホブスンも同罪となる)はどうであろうか。塩野谷氏はその理由を、ケインズが孫引した「ミルの引用文は彼の過剰生産の議論の一部分にすぎず、それに続いてミルはマーシャルと同じような商業恐慌の議論をしている」³⁵⁾からとしている。要するに、ケインズは、孫引によってミルによる恐慌説明の重要部分を読み落としたために、マーシャルの見解がミルと異なるかのように「誤解している」と言うのである。ケインズの「有効需要」概念がミルの「購買力」概念と同じものであるとするならば、まぎれもなく氏の主張はただしい。しかし、ケインズはミルの二つの区分を踏襲していないのである。

ミルは、セーやリカードよりもずっとのちの時代に活躍した経済学者である。彼には恐慌の体験がいく度もあったから、史上初の過剰生産恐慌(1825年)にあと2年を残して他界したりカードウのように、セー学説を無媒介に受容してはならない立場にあった。マーシャルにあっては、なおのことその責務はおおきい。恐慌は、彼らにセー学説の抜本的見直しを迫っていたのである。

しかしながら二人とも、そうした事実を自己の教訓としていかすことなく、むしろ従来の理論(新古典派世界)を拡散化(ミル)ないし矮小化(マーシャル)するという誤れる方向に力を注いでしまった。ミルはセー学説を支えている唯一

の貨幣機能たる流通手段を「購買力」と言いなおし、自己流の区分である「需要の二要素」の一つにそれを定位した。それは、「購買力」用語を多用したスミスには見いだせない新種の区別であった(「購買力」概念はウィリアム・スタンレー・ジェヴォンズの手によって、「交換比率」なる「科学的用語」!にさらに貶質させられることになる)。一方、マーシャルは、購買力は使用されない場合もあるとのせつかくの卓見を呈しながら、それを非常事態たる恐慌期にのみあてはまる異例とし、この点ミルと大きく見解が乖離することをあえて避けた。

ところがホブスンには、マーシャルのそうした保守性がなんとも気にいらぬ。彼の真意は、人々が「購買力を……使おうとしない」ケースは、なにも「『恐慌』期にのみ限定」されるものではないということ、それはいつでも存在する定常的事態(常態)である、ということである。Sein(過剰生産=恐慌)を前にして Sollen(過剰生産の否定=セー法則)を説くしかないとするれば、その理論はすでに破綻しているのである。セー学説は19世紀の諸恐慌によっていったんは廃棄されるべきものなのであった。マーシャルがマルクス経済学の側から、「J・S・ミルによって水割りされたりカードを自己の体系に取入れようとする」³⁶⁾と手きびしく批判されるゆえんが、ここにあるのである。マーシャルが与したのは、マルクスとは逆に、セーによって骨抜きにされたりカードウなのであった。

ケインズの理論態度もホブスンとまったくおなじである。彼はホブスンによるマーシャル評価のなかに、自己の新視点と同一のものを看取している。それは、1) 貨幣的需要そのものにさえ市場内外的種差があること、2) 後者(市場外的貨幣需要)は、形式的には「購買力」であれ、内実的にはたんなる「所有欲」の域をでないこと、したがって、3) 前者=市場内的購買力こそ「有効需要」と規定されるべきものであること、

33) 『資本論』第3巻；前掲『M・E全集』第25巻b, 619頁。

34) Mill, *op. cit.* 前掲訳書, 208頁-212頁。

35) 前掲『ケインズ全集』第7巻「訳者注」33頁。

36) 真実, 前掲『リカード経済学入門』134頁。

以上である。

マーシャルは、《非定常状態としての恐慌期》と《定常状態としての非恐慌期》とを区別し、購買力未使用のケースを前者の時期に限定したが、ケインズはこうしたミル＝マーシャル型の《通時的》分類を不徹底として《共時的》区分に改変し、常態として一般化したのである。それは、静態論から動態論への理論視角の転換による、特殊ケースでしかなかったものの一般ケース化、従来の理論の一般理論への包摂であり、「有効需要」の意味概念のあらたなる確定という明確な意図にたつものであった。

ケインズはマーシャルを「誤解している」のではない。ミルの説は「マーシャルによって限定条件を付せられた」のであり、彼はミルを、それも一瞬だけではあるが、おおきく越えたのである。ケインズは、師が恐慌経験を理論の発展(セー販路学説の超越)にいかさなかったことに、むしろ不甲斐なきをさえ感じているように思われる。ホブスンの論評にたいする肯定が、それのなによりの証拠である。ケインズにとって、ミルからの引用は「購買力」に関する部分だけで充分であったと言わねばならない(スミスとマルサスの‘*effectual*’に対してケインズが‘*effective*’という別の形容詞を用いていることは興味のある問題である)。

ケインズは『一般理論』劈頭に言う、「この学説(供給はそれみずからの需要を創造するとの学説——吉田)は、今日では決してこのような粗雑な形では述べられていない。にも拘らず、それは依然として古典派理論全体の基礎をなしており、それがなかったならば、古典派理論全体は崩壊するであろう。」³⁷⁾と。これは、大恐慌下の

unemployment(設備や貨幣さえ含む)という曲げようのない事実を楯として、セー販路説という狭隘な貨幣学説を基礎とする新古典派経済学を全面的に凌駕せんとするマニフェストであった。

さて、需要の理論を見なおすという作業は、わが国マルクス経済学の紙幣インフレーション(物価の名目的変動)の理論に《過程分析》を導入し、一部にはびこっている神秘的解釈を払拭するための恰好の材料となりうるものでもある。第二の課題に移ろう。

IV

貨幣数量説とはいったいどのような貨幣学説であろうか³⁸⁾。

まず、《貨幣量と物価水準とのあいだに、ある種の関連を認めるいっさいの学説》との、ヨハン・グスタフ・クヌート・ヴィクセルや掘家文吉郎氏に見られるもっとも広い定義があげられよう³⁹⁾。この場合には、マルクスを含め、すべての貨幣学説は数量説となり、それ以外の学説はかつて存在したことがないことになる。これは一つの呪縛であって、保坂氏や三上氏の嘆きは、こうした観念にとらわれた結果であるように思われる。しかしながらこの定義は、包摂力の一見的広大さとはうらはらに、数量説という学説そのものがその本義をうしない、もはや「貨幣《数量》説」とは呼べなくなるという、致命的ともいえる難点を有している。定義そのものが数量説という名称を拒絶してしまうので

37) Volume VII, P. 19. なお、菱山氏は『貨幣論』の経済観をつぎのようにまとめている。「投資財とくに『新投資財』は、その期間に生産されたフローにほかならないが、ケインズの構想では、その数量的なウエイトは、過去からの投資によって蓄積されてきた現在の資本財ストックの大海に比べると、いわばその泡沫にすぎない。前掲『スラッファ理論の現代的評価』(二)前掲誌、81頁。

38) 数量説の基本的問題点については、吉田賢一「貨幣の『購買力』について」北海道大学『経済学研究』第41巻第2号(1991年10月)所収においても若干言及してある。

39) Johan Gustaf Knut Wicksell, *Geldzins und Güterpreis, Eine Studie über die den Tauschwert des Geldes bestimmenden Ursachen* (Jena, 1898). 『貨幣利子と物価——貨幣の交換価値を決定する原因についての一研究——』(服部新一訳、北野熊喜雄改訳・解説『利子と物価』、日本経済評論社、1984年)の「序」、掘家文吉郎『貨幣数量説の研究』(東洋経済新報社、1988年)第5章(D・ヒュームの章)を参照。

ある。

貨幣数量説とはほんらい、《貨幣数量はそれみずからの価値(量)を決定する》との学説、物価と貨幣量という二つの経済量をストレートに等置し、財貨の内在価値(量)の決定を論証しようとする理論＝こころみである。それは、《値札付きの物体》として万人に平等に可視的にあたえられている諸財貨が「現実の中でたどってゆく物質的過程を、普遍的で抽象的な諸公式にまとめ、……法則として通用」⁴⁰⁾させたもの(独断・錯覚したもの、と言いかえてもよい)にほかならない。

最広義の数量説は需給論の別名でしかない。他方、ほんらいの狭義の数量説は価値の理論であって、価格変化論としての需給論とは位相を異にし、対立もしない。数量説のもつ致命的な問題点は、それが価値の実体規定をもっていない(価値の実体を発見しえていない)ために、「物価水準不変の場合の静的貨幣価値については先天的に何ものをも語りえない」⁴¹⁾ところにある。AとBの二つの財があって、「Aの価値>Bの価値」なるとき、実体規定なしには、価値を比較することはおろか、それを数量として示す(測定することさえできないことは、火を見るよりもあきらかである。なされるべきは、物価および貨幣量といった現象事実が、特定の本質からいかにして媒介されているのかを、概念的に把握することではなければならない。「価値」用語を空虚な「名辞」でなく内容豊かな「概念」として位置づけようとするならば、数量説は、理論の最終段階において数式としてまとめ上げられたものは、現象事実には違いないが法則そのものではないことを知るべきである。

この点、マルクスはどうであろうか。彼にとって「労働価値説」は与件であること、その量的側面すなわち社会的価値・価格一致の想定は、理

論展開上におけるさしあたっての約束事⁴²⁾にすぎないということをごとわったうえで、彼の貨幣学説を素描してみよう。

「流通必要貨幣量」または「流通必要金量」とは、市場経済過程における商品流通の対局にあって動態的に運動する貨幣量の総体を、その結果においてマクロ的に把握した概念である——マルクスはこうした操作を、「機能的に規定された形態」における把握、と呼んだ——。彼は、商品の価格を、それに含まれている(対象化されている)社会的労働量または市場価値量の貨幣表示形態、すなわち金の使用価値量としていから、貨幣の流通度数を1と仮定すれば、市場にある諸商品の価格総計は、(その場に現存している必要はないという意味で、「観念的な」)金総量であり、一方、それら諸商品をじっさいに流通させるべく(実現すべく)存在する貨幣量の総体が、「流通必要金量」をなす。この場合の表現式は「 $P \rightarrow M$ 」であり、一方的因果のみを示すことができる。

貨幣(完全量目の金)が新金鉱の発見によって量的に増大したケースを考えてみよう。数量説ならば、現象どおりに「 $M \rightarrow P$ 」を主張することになるが(ここでの貨幣機能は購買手段一本であることに注意せよ)、マルクスでは、減少労働量にもとづく低価値量の貨幣でもって——つまり不変の商品価値が、低下した価値を内蔵する金の増大した使用価値量として価格表示されることによって——まず物価が押しあげられ(貨幣は商品「価値の尺度」=秤として機能する)、そのあとで、質的(価値的)に低下しているとはいえない量的(使用価値的)には増大した貨幣量を高物価が吸収する(貨幣は商品流通の媒介手段=「流通手段」として機能する)、との論理構成がとられている⁴³⁾。結果としてはどちらも「 $M \equiv P$ 」で

40) 前掲『経済学・哲学草稿』84頁、前掲『M・E全集』第40巻、430頁。強調はマルクスのもの。

41) 『経済学辞典 第二版』(岩波書店、1979年)151頁、「貨幣購買力説」の項(三上隆三氏稿)。

42) 想定非現実との観念論的な批判が予想されるので一言したまでである。

43) 岩見昭三「金の価値——『金価値論争』の提起した問題」種瀬 茂・富塚良三・浜野俊一郎編集『商品・貨幣』(『資本論体系』第2巻、有斐閣、1984年)所収、257頁。

あるが、前者(数量説)に価値論が主張しえず、後者が労働価値説に抵触しないという二つの点は、決定的な相違点として銘記されるべきである。

マルクスがこうした手続きをおこなったのは、国家による紙幣インフレーション現象をあくまでも投下労働価値学説に背反することなく説明するためであった。それは、リカードウを数量説の泥沼から救いだす作業であり、同時に、数量説の批判としてもじゅうぶんすぎるほどとも思われるが、《金価値低下→商品価格上昇→金流通量増大》というマルクス流の説明⁴⁴⁾にたいして、「現実の金が流通内に入る前にいかにしてその価値(労働価値量の低下——吉田)が交換当事者の観念に反映されるのか⁴⁵⁾との疑問もあるので、もうすこし新産金流入の問題を追ってみたい。

さきの疑問はかんたんに言えば、まえよりもおおくの金をもった金生産者がその価値の低下を商品の売り手に教え、価格を引きあげさせる(あるいは、引きあげられてしまう)といった現実というものがいったいあるのかということ、みすみす損をするような高い買い物をわざわざおこなう買い手というものが実際にいるのかということであり、逆にいえば、金の価値低下が現実に生じたとして、売り手は価格引き上げのさい、買い手の側に属するその事情を《どのようにして察知するのか》ということである。前者は、売り手=「お人好し」説であり、後者は、買い手=「完全情報をもつ合理的経済人」説である。解決は、貨幣数量説の軍門に下るか、それとも、真正マルクシスト以外には理解不能な問題ということでマルクスを神秘化してしまう

か、どちらかしかないように見える。

じつは、買い手も売り手も上に述べたようなことは、何らおこなわないのである。課題は需給理論でかんたんに解決できる。買い手(産金業者)はよりおおくの金で、旧来の価格をもつ商品に買いむかう。やがて売り手はこれを需要の増大=超過需要とうけとり、漸次その価格をつりあげてゆく。お人好しな買い手もいなければ、売り手による詐取もおこなわれぬ。結果は、前と同一量の金で買える商品量の減少であり、上昇した価格を有する諸商品と、増大した貨幣量(流通必要金量)との併存である。原因は、需給理論的には貨幣量の増大であり、価値理論的には(金に内在する)労働量の減少である。

価格変化論ないし相対価値理論としての前者は、価格決定論ないし絶対価値理論としての後者にはみじんも抵触しない。両者はまったく別物であり、ほんらい融合しえない。貨幣商品金の価値量の低下は「交換当事者の観念」=意識にはのぼらない。「交換当事者」は需給の交錯する競争論的世界に実存するのであって、労働価値説的な「観念」で商売しているのではないからである。価値法則はつねに需給現象の背後にあって、需給を一定の臨界点において規制する。マルクスが、「需給関係が作用するための基礎がのべられてからでなければ、需給関係からは絶対になにも説明できない⁴⁶⁾として、価値論において需給を捨象した(与件あつかいした)理由である。彼が重視したのは、新金鉱の発見・多量の金の流入・各国物価の漸次的騰貴に象徴された「価格革命」という厳然たる歴史的事実であった。とはいえ、そうした史実はまた同時に、数量説(金数量説)という謬説を瀰蔓せしめる、というよりもそうした日常観念をより強靱なものにする恰好の材料でもあったのであるが。

《価値低下した金による需要増大》という矛盾した表現のなかに、価値理論と需給理論との

44) 「金の価値は……価格評価の瞬間には与えられている」『資本論』第1巻；『M・E全集』第23巻a(1965年)155頁。

45) 前掲『商品・貨幣』258頁。これは、マルクスの説明は「現実の過程としては必ずしも説得的ではない。」との行沢健三氏の疑問(「貨幣価値をめぐるリカードゥとマルクス」京都大学『経済論叢』第109巻第1号、1972年1月所収、37頁)を踏襲したものである。

46) 『資本論』第3巻；『M・E全集』第25巻a(1966年)229頁。

混同、およびマルクス貨幣理論の数量説化をはやくから懸念したのは、川合一郎氏であった⁴⁷⁾。いわゆる正統派マルクス貨幣理論は、数量説批判に没頭するあまり、需給という事実関係まで数量説という理論と同一視し棄却してしまったために、《マルクスの説明は論理的であるが過程分析がない》との日常意識的な宇野氏流の不満にたいして、満足な回答を用意することができなくなった。マルクスが過程分析を捨象したのは、いわゆる「資本一般」の叙述においてはその必要がないと判断していたからであって、現実の事態を対象とする競争論的分析にあってもそうであるとは、一言も述べられていないのである。労働価値説に立脚したうえで、「流通必要量」を経済モデル上の変数にとらえ、その現実的計測不可能性をもって論証の不備を問うのは、マルクス経済学を称しながら、じつはまったくマテリアリスムスというものを実感・認識しえていないことのないよりの証左、まさに新古典派的でないものねだりでしかないのである。

インフレーションとは、増加購買力の跳梁による、諸価格の異時・跛行・非連続・拡散的な騰貴である。管理通貨制に通有のこの現象——とはいえ、鑄貨・価値章標の氾濫ということでは、贗造や摩損を理由として古代からあるが——は、金流入の場合の労働価値説的説明(いわゆる金の迂回化)を一見無用とし、貨幣数量説への強力な誘惑を醸成する。紙幣または不換銀行券は労働価値がほとんど皆無であり、新産金のように、まずその価値量(対象化された労働量)の低下をア・プリオリに論ずることができないからである。

不換紙券の通貨《価値》なるものを測定し数量として明示するには、理論経済学上、まずその《実体》が発見(措定)されていなければならない。それは紙幣が代表する金の《量》、すな

わち「価格の度量標準」である⁴⁸⁾。数量説がもちだすのは、たいていにおいて金の《価値》であるが、それでは紙幣と金の二つの価値(量)を比較しえない。数量説の現象迎合性を回避するためには、二つの独立な式が必要となる。紙券量を N 、紙幣一枚あたりの代表金量を G 、物価を P とすれば、

$$1/N \longrightarrow G \dots\dots(1)$$

$$1/G \longrightarrow P \dots\dots(2)$$

ここでは、労働価値は一定と仮定されているので、(1)→(2)の関係は成立しても、逆はなりたない。他方、数量説の式「 $N \rightarrow P$ 」は、両式から G を消去して導くことができる。それは起点と終点の媒介なき等置、過程なき因果の直結であるが、(1)は(2)に瞬間的かつ自動的にたどりつくのではない、そのあいだには説明されるべき中間項が存在するとの重要な事実が、たんに式の変形だけで抹消されてしまうことを、数量説はなんとも思わない。ナポレオン戦争下、紙幣価値はその量によって決まるとの《紙幣数量説》におちいったリカードウは、それを金価値の説明に援用し、前提として課した投下労働価値説をみずから否定してしまった⁴⁹⁾。

管理通貨制国家にあっては、あたかも政府が新金鉱をただで輸入したかのように、紙幣の創出が任意に可能である。ところが、当局のそうした行為は、経済界に労働＝価値をビター一文も付加するものではない。それは、ある臨界点(たとえばケインズの完全雇用均衡状態)をこえるにいたるならば、物価のインフレ的騰貴＝過剰通貨の必要量への転化といった反作用をかならずよびおこし、結果、無価値な‘green cheese’の投入という国家の機械的行為は、紙幣購買力(代

47) 吉田賢一「購買力平価説と貨幣数量説」北海道大学『経済学研究』第39巻第4号(1990年3月)所収、128頁(脚注9)および138頁(脚注41)。

48) これについては、小野朝男「現代インフレーションと価格の度量標準」前掲『商品・貨幣』所収、263頁-272頁、広田精孝「インフレーションの基本規定(貨幣論段階)をめぐる論争」同上書所収、414頁-438頁、を参照されたい。

49) リカードウがそれを放棄した経緯については、吉田、前掲「貨幣の『購買力』について」(前掲誌、56頁)を参照されたい。

表金額)の減少をもって終わりを告げられてしまう。国家という経済主体は、なるほど強大である。しかしながら、ケインズの処方箋が有効性を発揮する不況局面(恐慌からの回復過程)を別とすれば⁵⁰⁾、国家の行為といえども、究極的には経済的原理＝一般法則により併呑されざるをえないのである。マルクスの紙幣学説とは、流通価値章標の流通必要量への強制法則的圧縮＝等置化を労働価値説的に検証することによって、《価値法則内存在としての国家》の性格を経済学的に確認したものである。

マルクスにあっては、数量説のように物価と貨幣量がが無媒介的に等置されてはいず、実体的構造の論理的な説明のうえで式による量的表現も有意となっている。したがって、その貨幣学説は、とうてい数量説ではありえないのである。保坂氏の整理にしても、《市場経済なるものは結局、W-G関係にほかならない》ことの再確認であり、われわれからすれば、けっして貨幣数量説ではない。

しかし新古典派的貨幣数量説はちがう。市場原理が有効に貫徹したという意味では、ブラック・マンデーのような株価崩落や1974・5年恐慌さえもりっぱな実例なのであるが、彼らには、現実のそうした否定的な側面を冷めた目で見ると姿勢が決定的に欠けている。彼らにあるのは、良いか悪いかの程度問題でしかない。こうした立場の相違は、経済という事実をseinとして描くか、それとも sollenとして描くかにかかっている。財貨(goods)という用語は、「商品」と異なり、はじめから倫理的価値判断を含んでいるからである。ケインズを世紀末に蘇生せしめる場合にまずなされるべきことは、まずその原点にたちかえり、「革命」とまでいわれたその革新的な理論部分(ヒックス流のマクロ静態的理解からむしろはみでている部分)を、まず seinの問題として、非数量説的に構成しなおすこととな

なければならない。

V

貨幣数量説は《経済的》カテゴリーを与件として、つまりそのまま、不易の《経済学的》カテゴリーでもあるとしてとりあつかう。しかし、商品や価格や貨幣というカテゴリーは、考察の仕方によってはじつに不可思議なしろものである。マルクスをして「ペティーに次いで価値の性質を見ぬいた一流の経済学者の一人」⁵¹⁾と言わしめたベンジャミン・フランクリンは、蟻が形成する高度な社会を研究したことで知られるが、その彼も、蟻塚と蟻塚とのあいだに為替相場が建ったという事実確認はしていない。人間の生物学的高次存在性の当否はともかくとして、かかるカテゴリーをつくりだしているのが人間社会だけであることは間違いないにもかかわらず、この事実は、日常生活のなかではけっして特殊なものとは映らない。

人間の経済活動の成果＝経済的カテゴリーの本質が「労働」であることを発見したのは、ウィリアム・ペティーやスミスである。しかし、これにたいしては、《蟻も同じく労働している》との批判がでてこよう。ここに人間社会の蟻社会からの区別、後者の《本能》に相当する前者の《法則》の解明が要請される。スミスならおそらく、「交換性向」なる概念装置をもちだすであろう。なるほど蟻は、経済的諸物象どうしを交換しない。しかしこれは事実をいったまで(描写)であって、説明＝理論ではもとよりありえない。

説明は価値理論的におこなわれねばならない。この場合、たしかに、労働という人間の活動(量)が体のなかからでて生産物という物のなかに宿ることにおいて価値が形成され、それが貨幣財の使用価値量で尺度されることによって

50) ケインズの理論が《不況の経済学》としてきわめて鋭利なものであることは、数十年以上にわたる管理通貨制下の経験が明証している。

51) 『資本論』第1巻；前掲『M・E全集』第23巻a, 69頁(注17a)。

価格が表示されるなどといったことは、これを人間の主体的《意識》として見れば、ありそうもないじつに不可解な事態と思われるであろう。ところがわれわれは、そうした不可解な事柄を、まさに日々の《実践》として質的に担っているのである。そのことを商品(ないし貨幣)所持者の意識的行為として把握しようとする場合におうおうにして生ずる神秘性は、商品の価値とその貨幣価格(貨幣形態=金量表示価格)との、そして、商品価格と貨幣商品の価値とのそれぞれ的一致といった量的な側面のみを、現実のなかにしかも可視的なものとして見つけだそうとする分析者側の姿勢にありがちな、まさに日常意識性に起因するのである。

「もし、事物の欺瞞的な外観のみをとらえる日常的経験によって判断するならば、科学的真理はつねに逆説なのである。」⁵²⁾これはマルクスが「物神性(日常性の宗教)」と呼んだものにほかならないが、貨幣数量説(新古典派)も、そのとりことなっている点で例外ではない。それは一般的貨幣購買力の解明に視野を限定し、各種物価指数の構成と、それによる外的測定といった統計技術的数量処理、そして数式の精緻・複雑化ともいってばらその力を注いできたために、せつかくの価値「概念」を、たんなる「名辞」にしてしまった。数量説からは、資本とは労働(対象化された労働の所産ではなく、それそのもの)であるとの認識——これがじつは、《資本主義的生産理論》を樹立しうるか否かの分水嶺なのであるが——は絶対にでてこない。とはいえ、需給分析は別である。それは、ほとんどの場合、数量説と同義であるかのようにあつかわれるが、IIIで見たように、事実そのものであって、一応の理論たる数量説とは異なる。需給分析は、価値決定(価値尺度・価値表現論)と価格変化(流通手段・価値実現論)とを媒介し、労働価値説的

な説明が現実と寸分も抵触しないことを知るうえで、決定的に重要な役割を果たす。需給分析と価値理論とは、言うなれば、天球と宇宙の関係にあるといつてよい。

需給分析と価値理論とを、政府によるインフレ・マネーの散布を例にとりて比較してみよう。両者では、物価と貨幣量との結果的均等という同一の現象に対して、接近方法がまったく異なる。前者は、《需給の初発的不一致》による購買力の《事前的増大》を強調し、後者では、《需給の終局的的一致》による購買力の《事後的低落》が強調される。インフレーションというおなじ現象を、前者が、インフレ・マネーという攪乱因子の混入による《均衡の不均衡化過程》として、貨幣アプローチ的にとらえるのにたいして、後者は、物価という調整要因(名目的)膨張による《不均衡の均衡化過程》⁵³⁾として、商品アプローチ的にとらえる。需給理論は、貨幣数量説としてセー的に吸収することも可能であり、労働価値説としてマルクスのとりいれることも可能である。しかし、この差異は管理通貨制下の現実に対する危機的認識の浅深にかかっている⁵⁴⁾。

たとえば、いわゆる国独資論は、国家の通貨投入政策を、労働者階級にたいするブルジョア

53) この表現を奇異に感じる人もすくなくないと思う。典型例は、その進行を不均衡化過程としてのみ独断する、官僚側(政府)のインフレーション理解であるが、これは、数量説が無意識のうちに政策の底流となっているなよりの証明なのである。これに反し、われわれとおなじ立場からの見解として、つぎの加藤寛孝氏のもの(岩井克人氏の報告「『経済学的思考』について」後掲書所収、についてのコメント)がある。「均衡状態はもはや今日では変動の中心としての意味を有さないというが、ドイツのハイパーインフレーションにしても、あれは不安定な現象ではなく、経済が貨幣の増大に応じて均衡に到達しようと運動する安定化プロセスに他ならない」。根岸隆・山口重克編『二つの経済学 対立から対話へ』(東京大学出版会、1984年)47頁。

54) 「体制にかかわる本質的認識を凝縮して表現するものとして、価値論の有無は決定的な意味をもつ」。鈴木芳徳「現代貨幣諸学説批判」前掲『商品・貨幣』所収、332頁。

52) マルクス『賃金・価格および利潤』(長谷部文雄訳、岩波書店、1935年)69頁、『M・E全集』第16巻(1966年)所収、127頁-128頁。

国家のあからさまな価値収奪行為と見なす⁵⁵⁾が、インフレーションとは、国家の通貨投入政策に対する市民社会側からの総体的批判(アンチ・テーゼ)という結果的な現象であり、国家の定在そのものが市民社会によって疑問視されている証左をなすものではなからうか。白無垢の価値章標投入をお家芸とする国家がなぜインフレーションをすすんでは歓迎しないのかとの事実、国独資論からはいっこうにわからない。しかしながら、国家の(ケインズの意味合いをこえる)有効需要政策によって醸成された不均衡を、価格水準を膨張させることによって元の均衡の状態に回復せしめようとする(解消しようとする)ところの、経済界側(から)の自律的な調整プロセスとしてインフレーションを規定するならば、その構成実体(要素形態)は個々の商品であり、それには、一般財のみならず労働力、証券、そして外国為替や外貨さえもふくまれることは、容易に理解される。賃金引上闘争という労働者階級の行方も、《労働力能という自己の販売商品》を、減価した貨幣(ここでは、代表金量の低下した通貨単位)によってあらたに評価しなおすところの、商品所持者であればとうぜんおこなってしかるべき(その意味で正当な)価格改訂行為のひとつとして、インフレーションの一環そのものであるということになる。マルクス貨幣理論の通説におけるインフレーションの定義、《価格の度量標準の事実上の切り下

げにもとづく、物価の名目的騰貴》も、需要と供給の交錯という現実を表象においた過程分析による媒介がなければ、有難みのない空虚なお題目でしかない。国独資論は結果を動機にしてしまっているのである。

現代国家はさまざまな困難に直面している。恐慌と同様、広範な貨幣経済に通有の現象であるインフレーションの累進化にたいする対策は、恐慌対策に代わる、というよりもむしろ、それとならぶ主要課題とさえなっている。ところが国家の経済政策の分野においては、「理論上の二元論」⁵⁶⁾＝貨幣(通貨投入)か信用(金利操作)かをめぐる数量説的の二元論がいまだに支配的であって、そのターゲットは狭隘な流通・金融部門に限られてしまっている。真の原因がストック部面や生産物の商品性にあることなどは、商品・貨幣および資本などの経済的諸物象が有する多元重層的な物神崇拜性によって、無論かえりみられることさえない。

ケインズは、「言うなれば、人々が月を欲するがゆえに失業も生ずる」⁵⁷⁾との有名な一文を残している。これは、マルクスとはまったく別のルートを経て非貨幣数量説へとたどりついた彼の、《貨幣の使用そのもの》にたいする冷厳なアイロニーではなかったか。そこに「人類社会の前史」⁵⁸⁾を読みこみうるように思うのは、わたくしだけであろうか。

55) 金谷義弘氏の一連の論稿「インフレーションの概念規定について」「インフレーションの波及過程について」「インフレーションによる労賃収奪について」京都大学『経済論叢』第133巻第4・5号(1984年4・5月)同第134巻第3・4号(1984年9・10月)同、第137巻第2号(1986年2月)所収を参照されたい。

56) 『資本論』第3巻；前掲『M・E全集』第25巻b、739頁。

57) Volume VII, P. 235.

58) 『経済学批判』(武田隆夫・遠藤湘吉・大内 力・加藤俊彦共訳、岩波書店、1956年)14頁-15頁、『M・E全集』第13巻(1964年)所収、7頁。